

## 保険者調査

## 調査概要

## (1) 調査の目的

- ・ 各自治体での介護認定調査の実施方法、調査員への研修・指導、介護認定審査会の体制、介護認定審査会委員への研修等の状況を把握することを目的に調査を実施

## (2) 調査対象

- ・ 要介護認定に関する業務を実施する自治体（全国市町村・政令市行政区・広域連合・一部事務組合等）

○ 報告自治体数：1,529 自治体

## (3) 調査期間

- ・ 2009 年 6 月 18 日～6 月 24 日

## (4) 調査実施方法

- ・ インターネット上に調査回答用 WEB サイトを構築し、回答者はそれぞれに一意の ID とパスワードでログインし回答を入力する。

## (5) 質問項目

- ① 基本情報
- ② 認定調査の実施方法
- ③ 調査員研修・指導
- ④ 介護認定審査会の体制
- ⑤ 介護認定審査会委員研修
- ⑥ 認定調査結果の確認

## (6) 集計方法

- ・ 要介護認定の業務には、「認定調査」、「介護認定審査会の運営」の業務がある。これらの業務は、必ずしも被保険者を抱える保険者が一括して行っているとは限らず、「認定調査」のみを行う自治体、「介護認定審査会の運営」のみを行う自治体、両方を行う自治体等のパターンが存在する。  
保険者調査では、認定調査を行っているか（問 2）、介護認定審査会の運営を行っているか（問 14）を質問することにより、各業務を行っている自治体のみから回答を収集できるように設計している。また、同時に各業務を行っていない自治体に対しては、その自治体の業務を受託している団体の保険者コードを入力してもらうことで、その自治体の被保険者を「認定調査」、「介護認定審査会の運営」を行っている自治体のデータに取り込み分析できるようにした。

1. 要介護認定申請者情報（自治体で経過措置適用前の二次判定結果等を入力した被保険者の認定情報）を自治体ごとに集計
2. 1 で集計した要介護認定申請者情報と保険者調査の認定に関する設問の回答を結びつけ、保険者調査の調査に関する回答内容と併せて各被保険者の認定情報を分析
3. 同様に審査会運営自治体ごとにもデータを集計し、保険者調査の審査会に関する回答内容と併せて各被保険者の認定情報を分析

※ なお、要介護認定申請者情報を用いた集計は、要介護認定申請者の件数が、100 件以上ある自治体のみを抽出して行う。

# 1. 認定調査

## ・データ件数

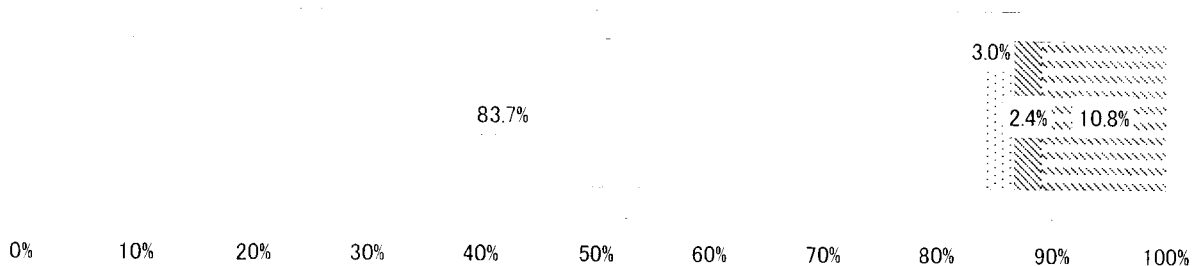
保険者調査回収自治体数：1,529 自治体

認定調査実施自治体数：1,367 自治体

うち要介護認定者情報と結合できた自治体数：1,176 自治体（調査実施自治体の 85.9%）

## I. 認定調査の実施方法

### 1-1 認定調査の実施体制 (n=1,529)



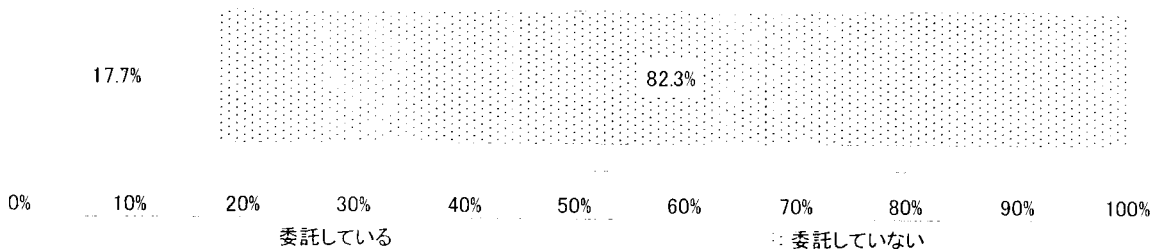
単独で実施(貴自治体の被保険者のみを対象に認定調査業務を実施)

：単独実施(貴自治体が貴自治体以外の申請者を含めた対象に認定調査を実施する。認定調査の受託等をしている)

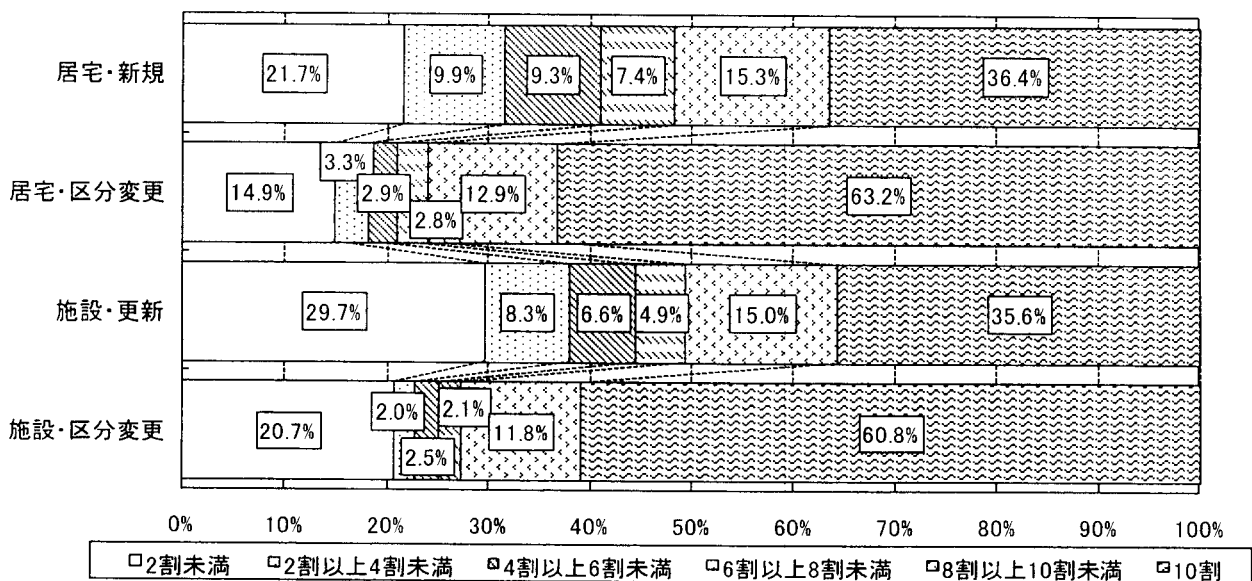
※ 認定調査を行っておらず、他自治体に委託等している

※ 保険者ではなく、認定調査を行っておらず、他自治体に委託等もしていない(広域連合、一部事務組合等の場合)

### 1-2 事務受託法人への委託の有無 (n=1,367)

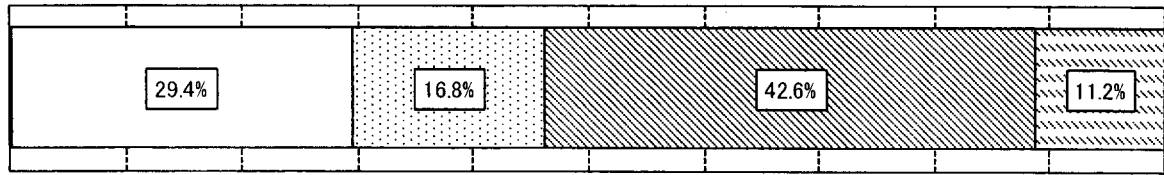


### 1-3 申請区分ごとの自治体職員（事務受託法人の職員を含む）による調査の割合 (n=1,367)



1-4 ケアプラン策定事業者の認定調査に関する取り組み

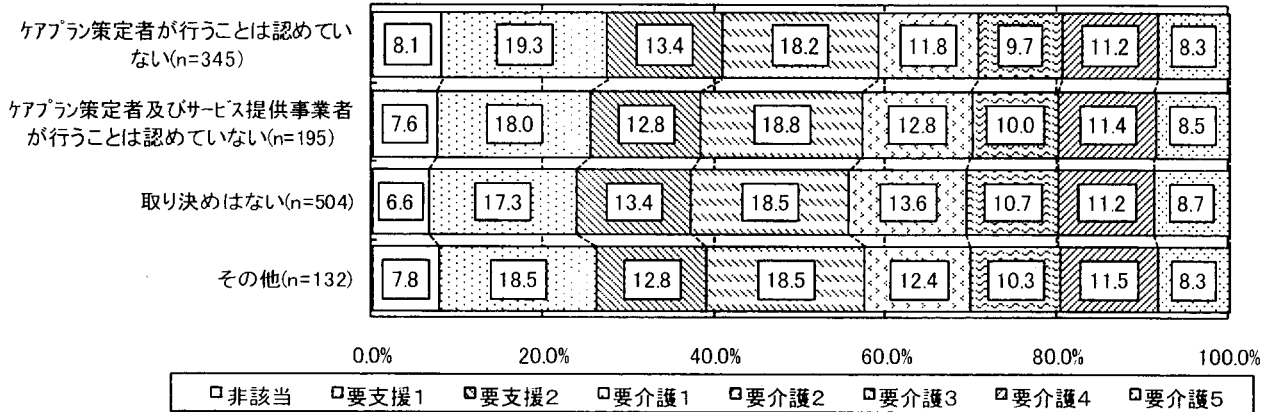
(1) 居宅の場合の取り組み (n=1,367)



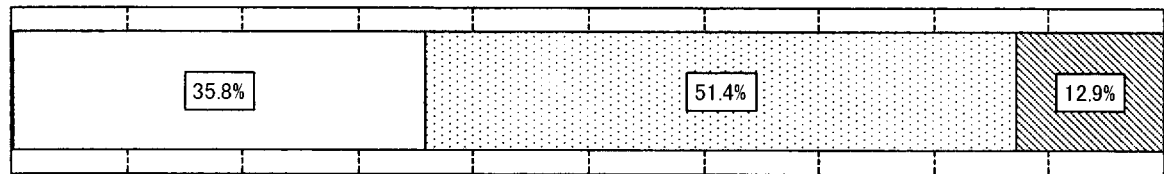
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

- 当該申請者のケアプラン策定者が調査を行うことは認めていない(緊急時には認めている場合も含む)
- 当該申請者のケアプラン策定者及び利用中のサービス提供事業者が調査することは認めていない(緊急時には認めている場合も含む)
- 取り決めはない(認定調査を認めている)
- その他

(2) 居宅の場合の取り組み別一次判定結果 (n=1,176)



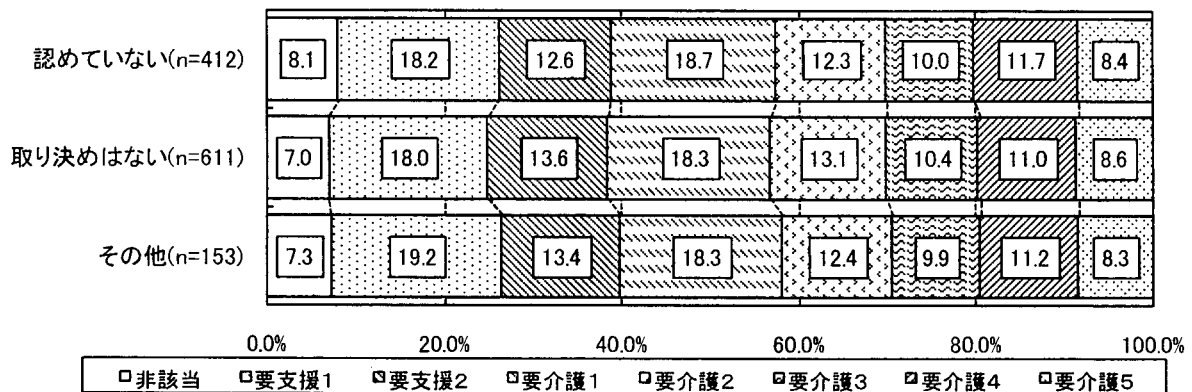
(3) 施設の場合の取り組み (n=1,367)



0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

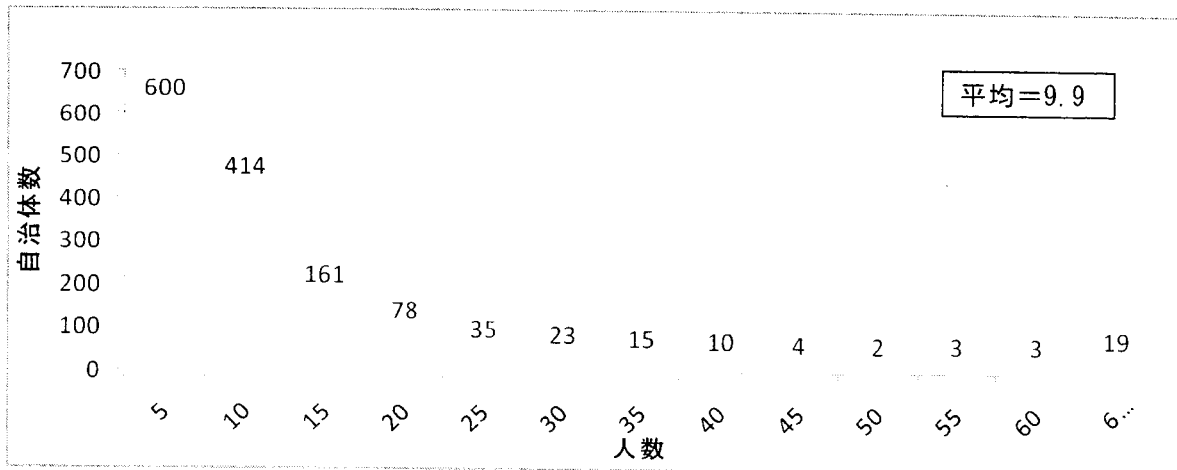
- 当該申請者の入所している施設の職員が調査を行うことは認めていない(緊急時には認めている場合も含む)
- 取り決めはない(認定調査を認めている)
- その他

(4) 施設の場合の取り組み別一次判定結果 (n=1,176)

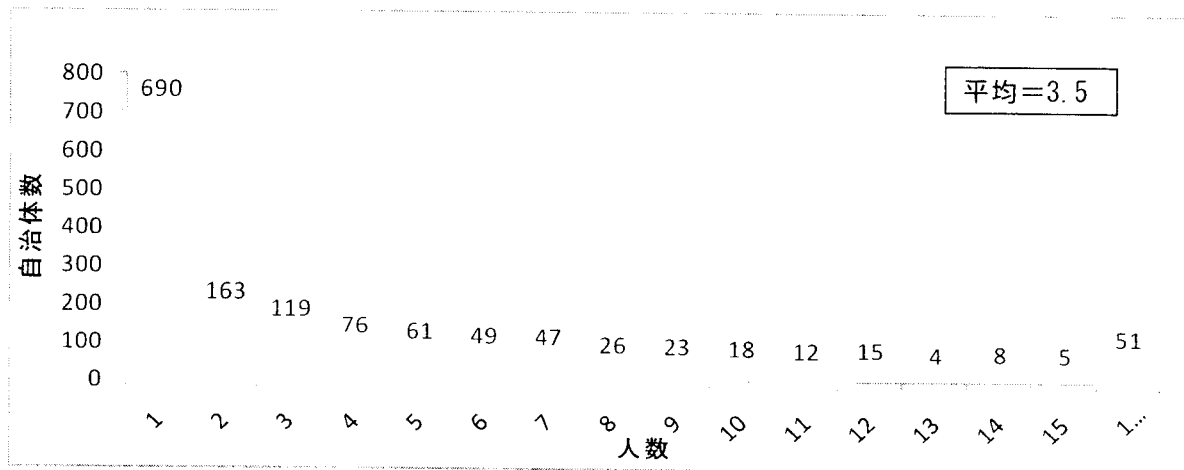


1-5 自治体職員（事務受託法人の職員を含む）による調査 調査員数

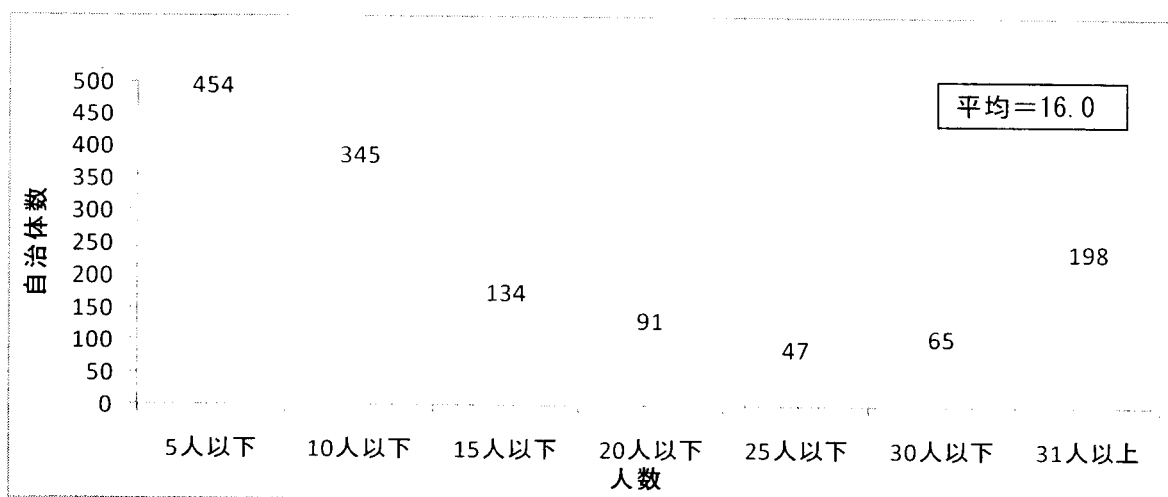
(1) 自治体職員（事務受託法人の職員を含む）による調査 調査員数 (n=1,367)



(2) うちフルタイムかつ専従の職員数 (n=1,367)



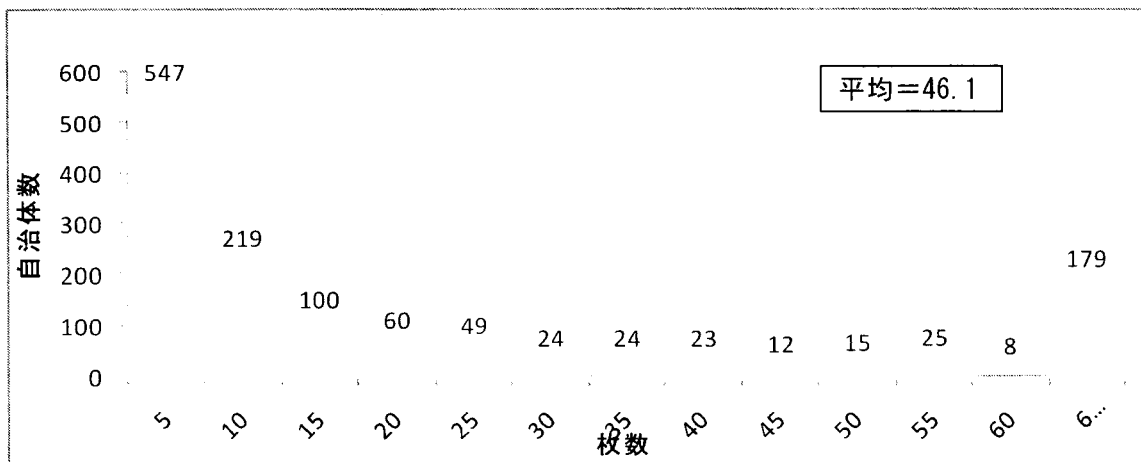
(3) 1号被保険者10,000人当たりの自治体職員（事務受託法人の職員を含む）による調査 調査員数 (n=1,334)



※「不明」および1号被保険者人口不明の33自治体を除く

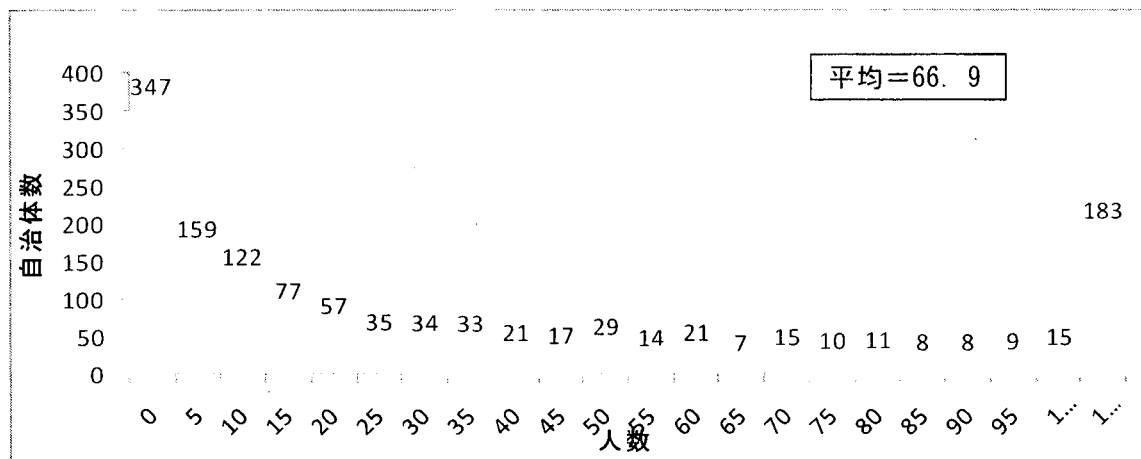
1-6 委託調査 調査員数

(1) 自治体が配布している調査員証の数 (n=1,232)



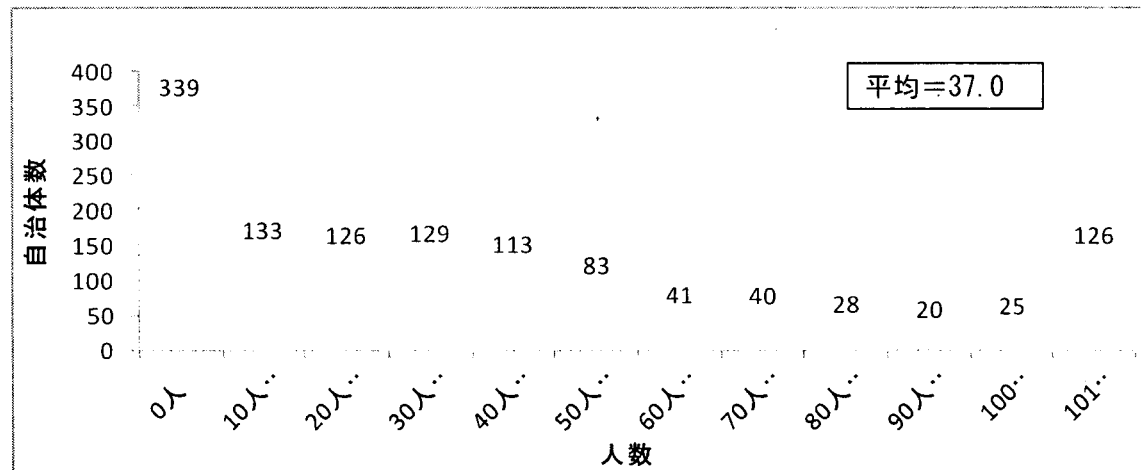
※ 「不明」との回答 135 自治体を除く

(2) 委託調査を行う調査員の数 (n=1,233)



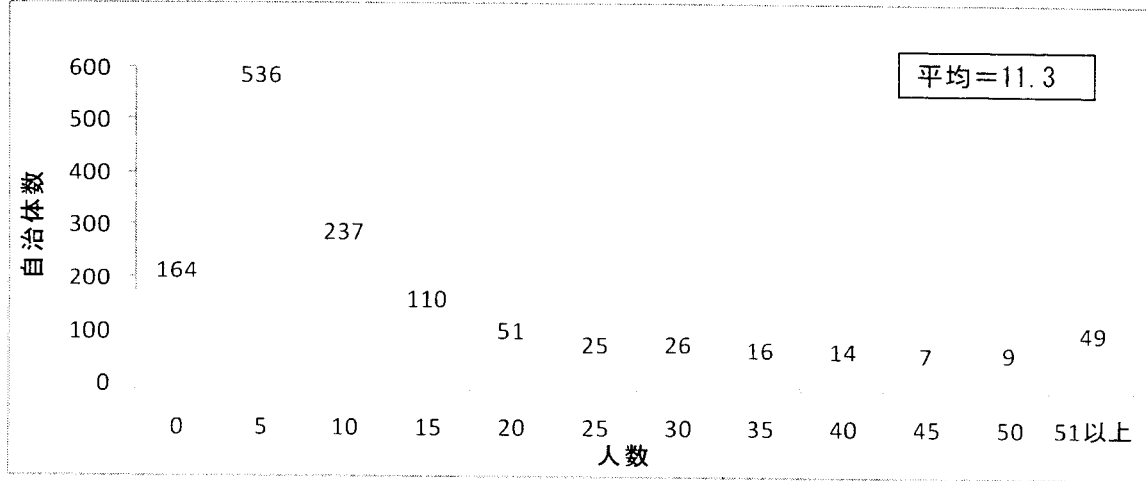
※ 「不明」との回答 134 自治体を除く

(3) 1号被保険者 10,000 人当たりの委託調査 調査員数 (n=1,203)



※ 「不明」との回答 164 自治体を除く

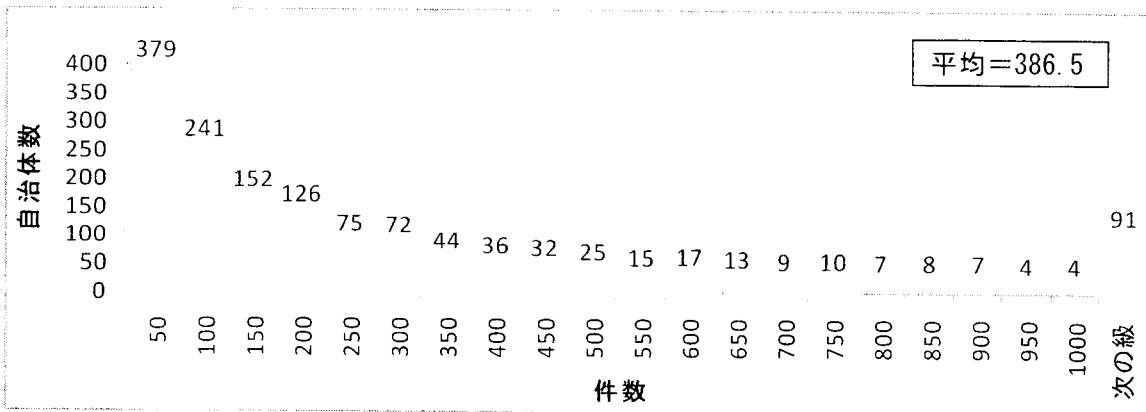
(4) 1月に5件以上の調査をしていると考えられる 調査員数 (n=1,244)



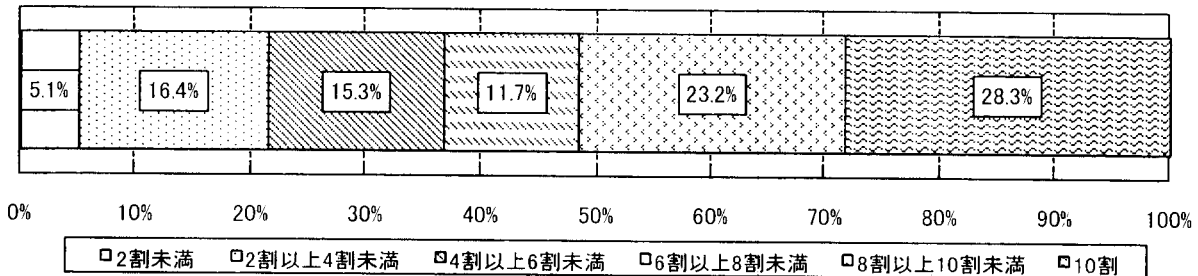
※ 「不明」との回答 123 自治体を除く

1-7 調査実施自治体が行う1月当たりの調査件数 (n=1,367)

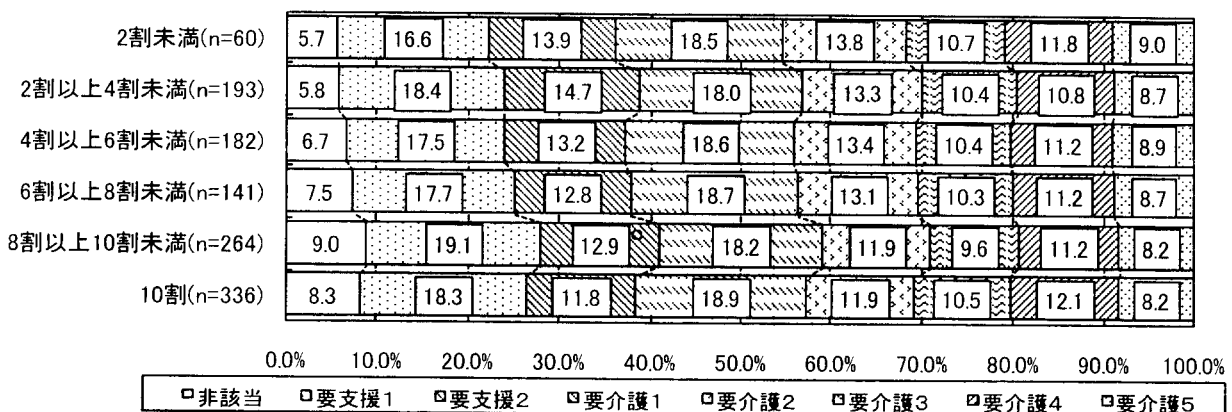
(1) 調査件数



(2) うち自治体職員（事務受託法人の職員を含む）による調査割合 (n=1,367)



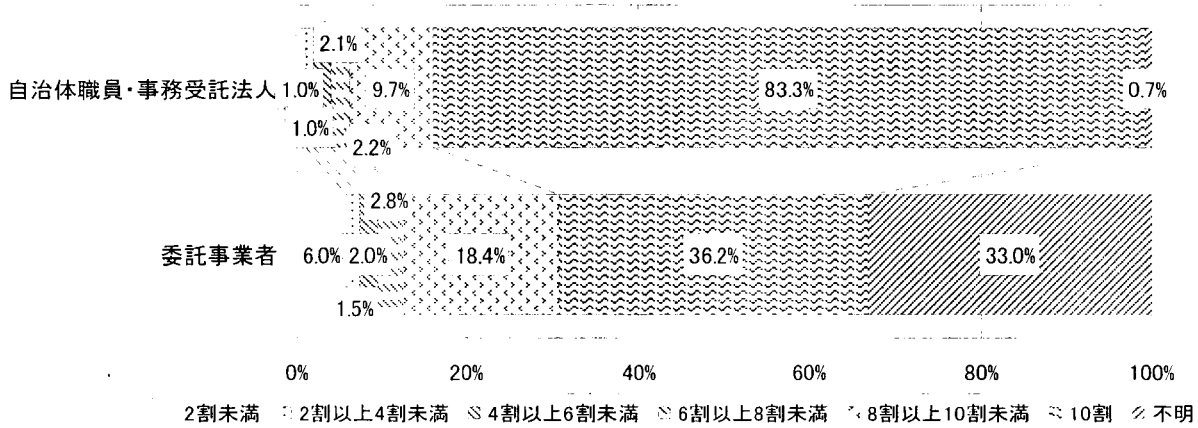
(3) 自治体職員（事務受託法人の職員を含む）による調査実施割合別一次判定結果 (n=1,176)



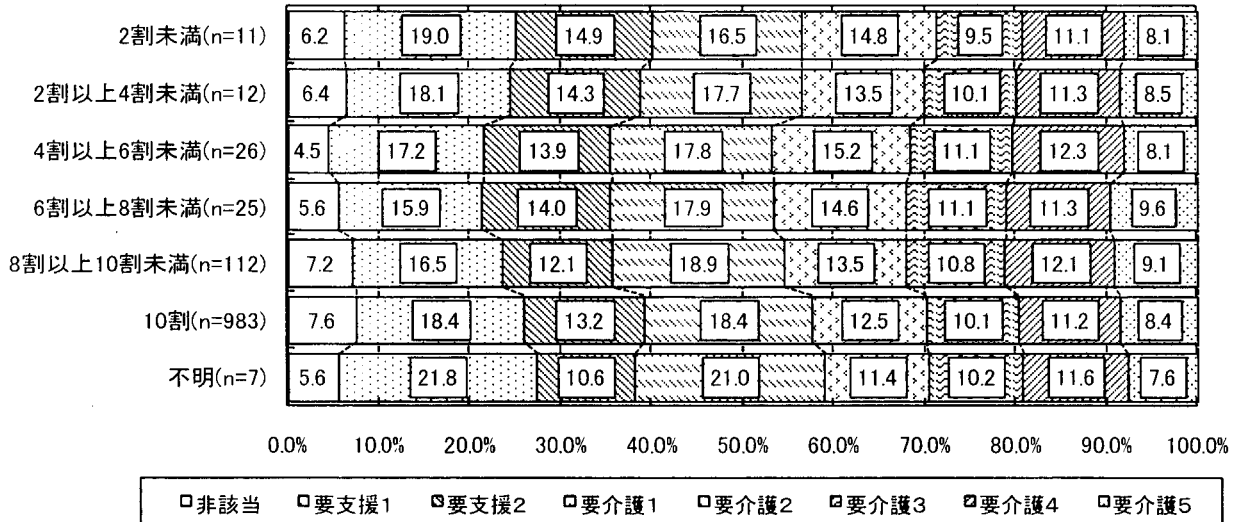
## II. 調査員研修・指導

### 2-1 平成21年からの新たな方式での認定に関する研修を受けた調査員の割合 (n=1,367)

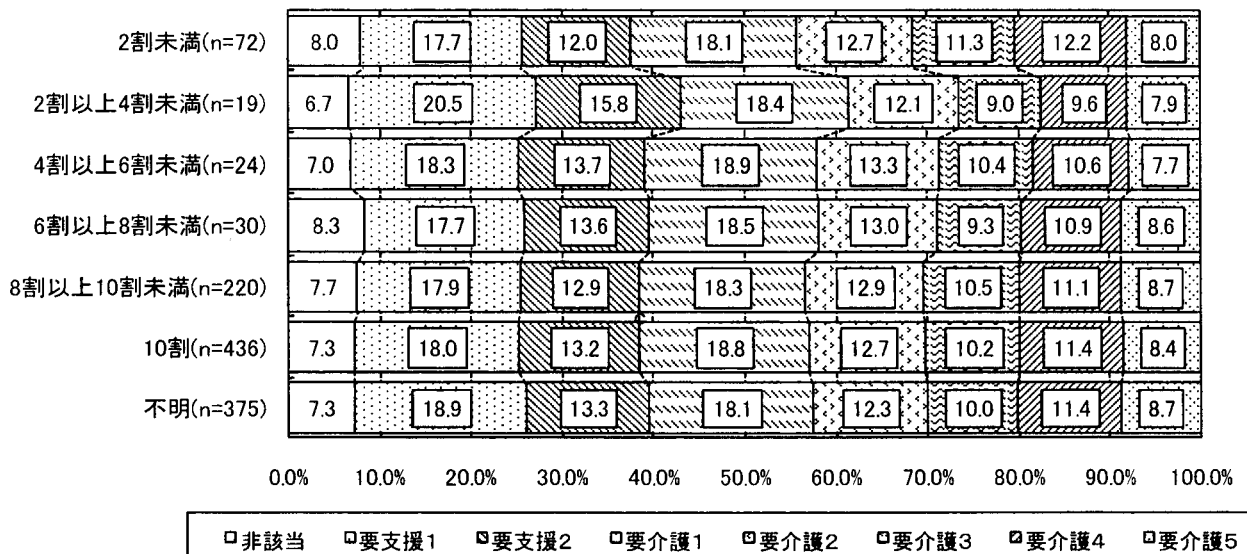
#### (1) 新たな方式での認定に関する研修受講者割合



#### (2) 新認定研修受講者割合別一次判定結果 (自治体職員) (n=1,176)

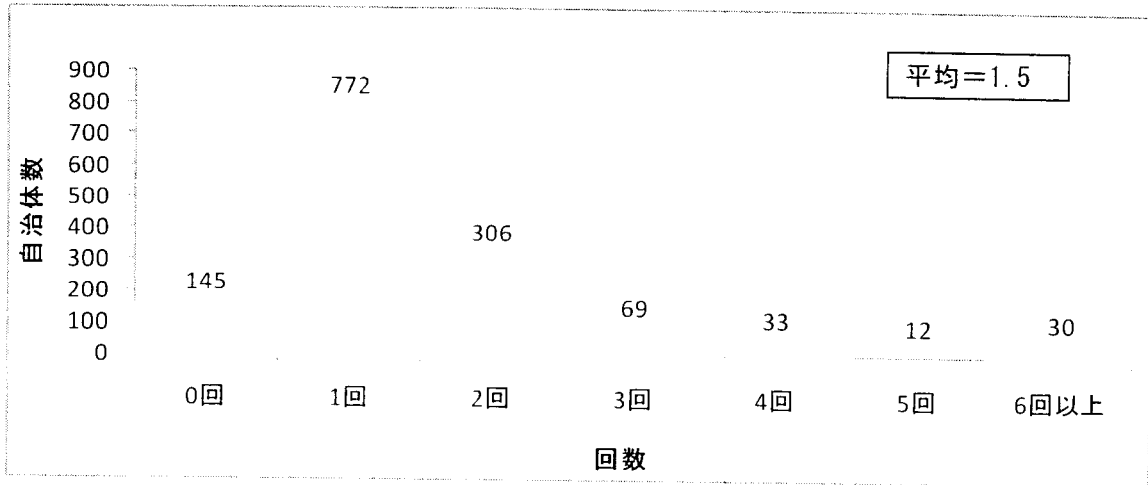


#### (3) 新認定研修受講者割合別一次判定結果 (委託事業者) (n=1,176)

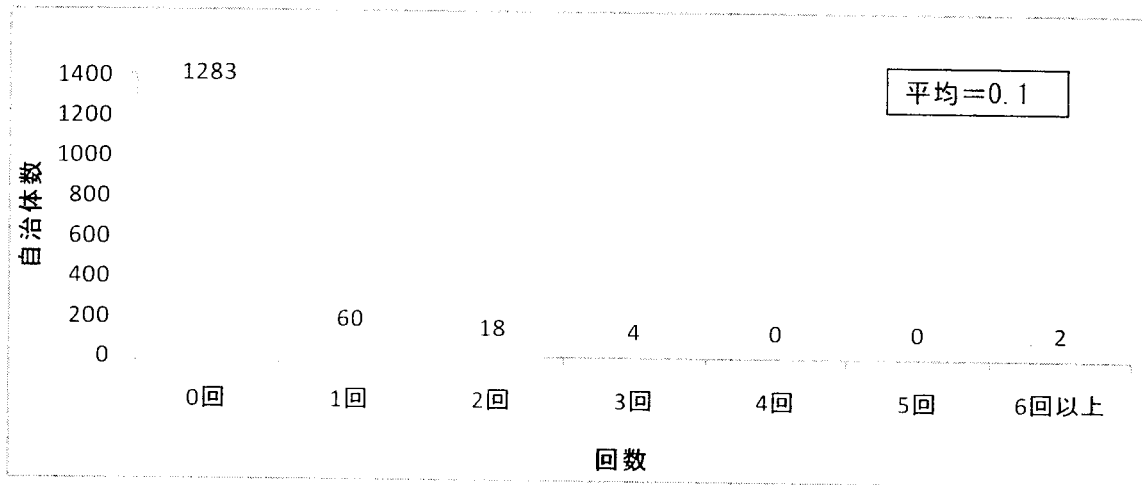


3-1 研修開催回数 (n=1,367)

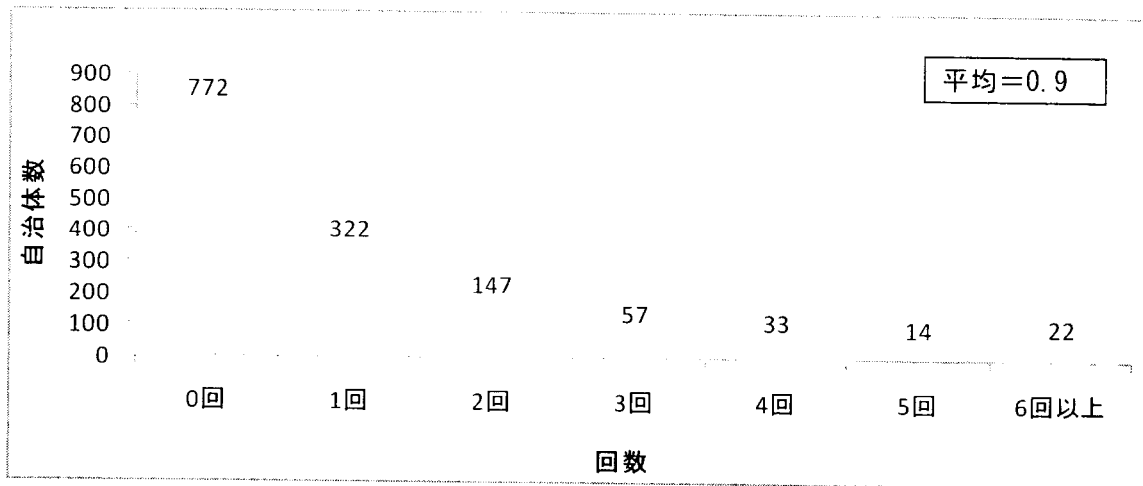
(1) 都道府県主催回数



(2) 広域連合等主催回数

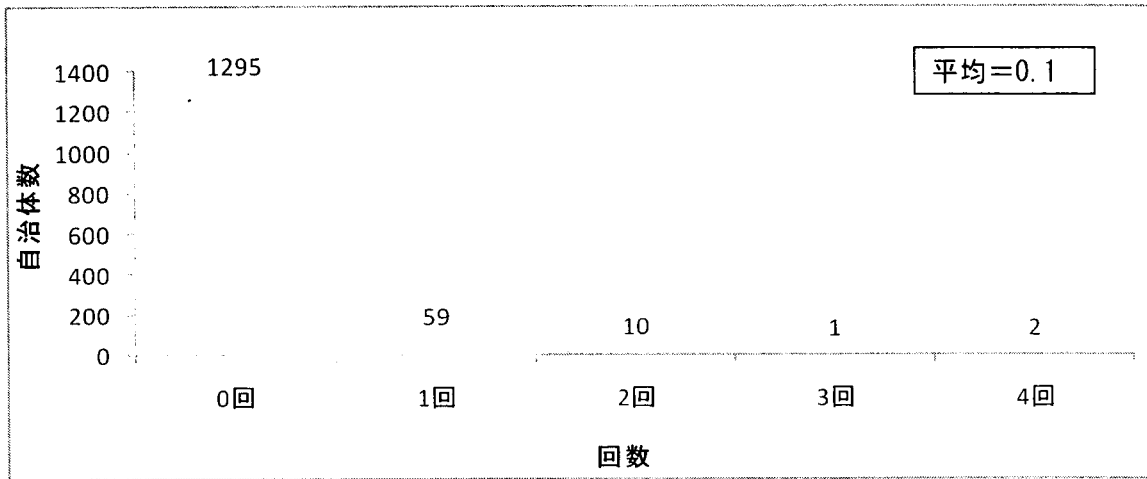


(3) 市区町村主催回数

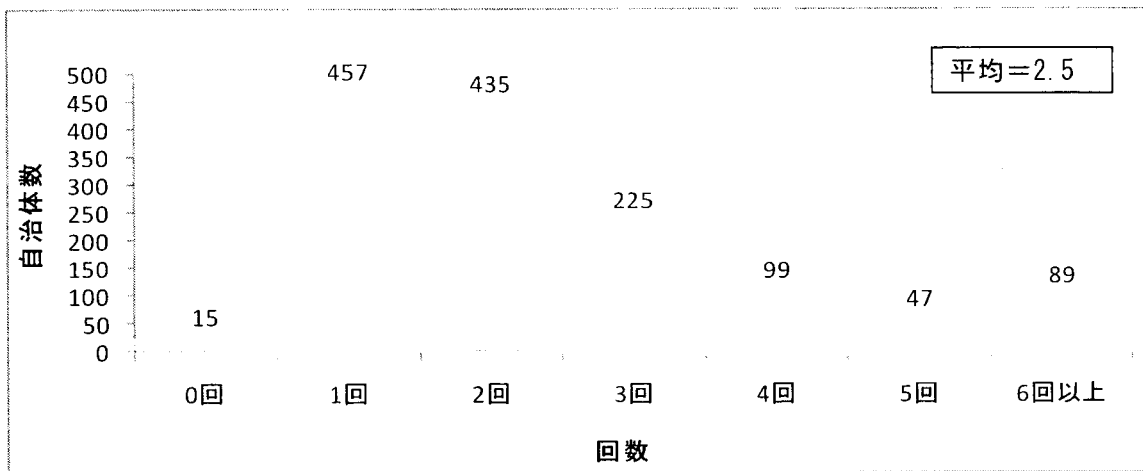




(4) その他主催

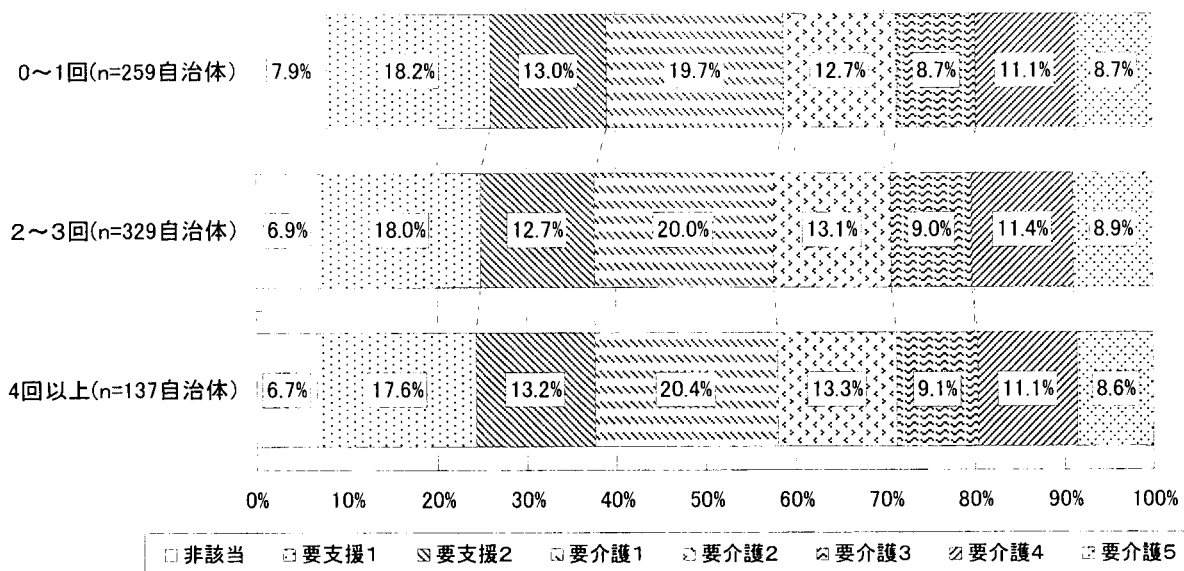


(5) 合計



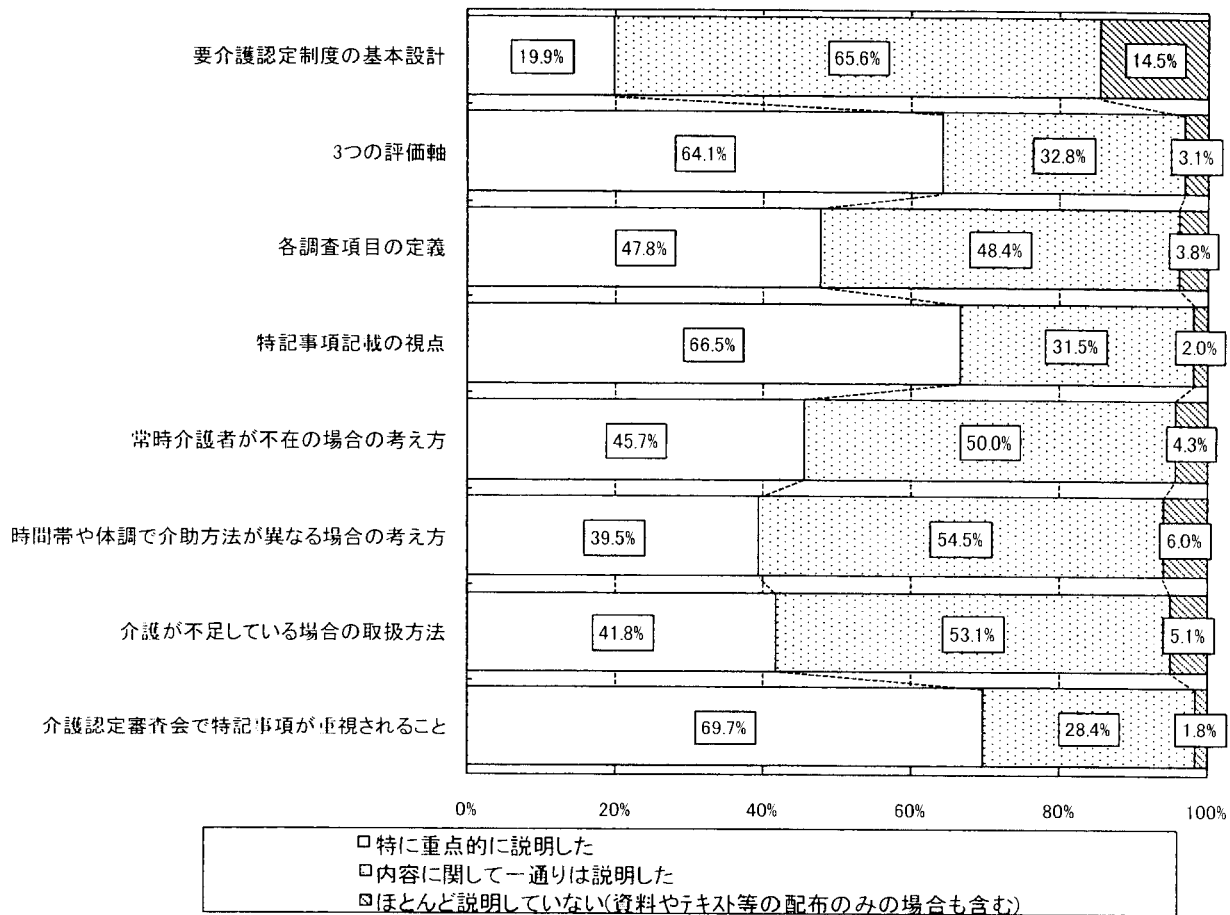
(6) 研修回数 (合計) 別一次判定結果 (n=1,176)

研修回数合計 × 一次判定結果

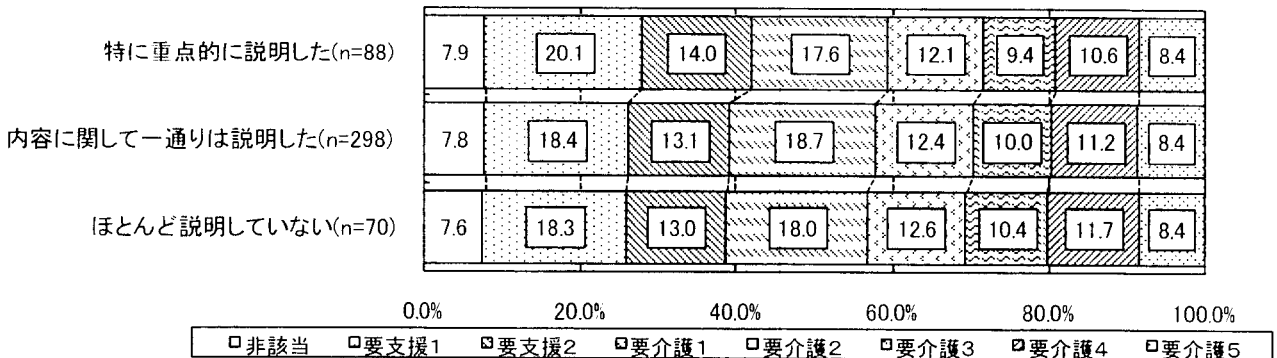


4-1 研修で扱った内容 (n=552)

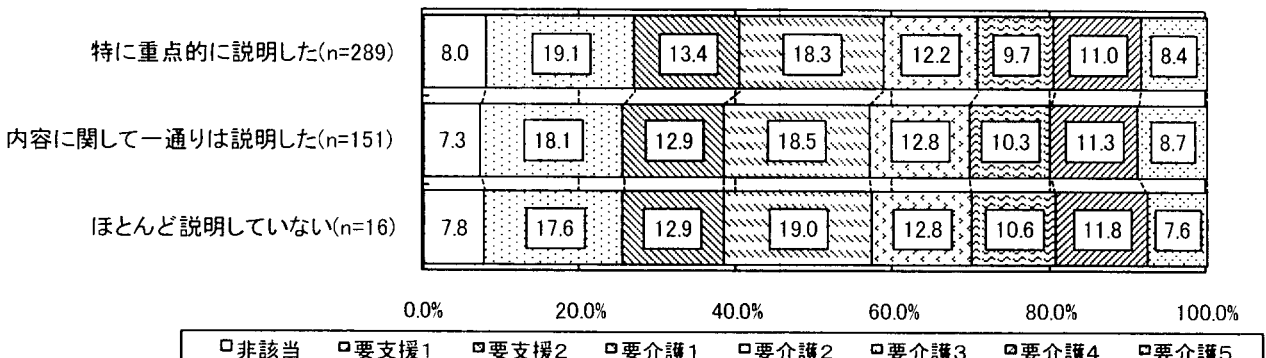
(1) 研修で扱ったそれぞれの内容に対する説明の比重



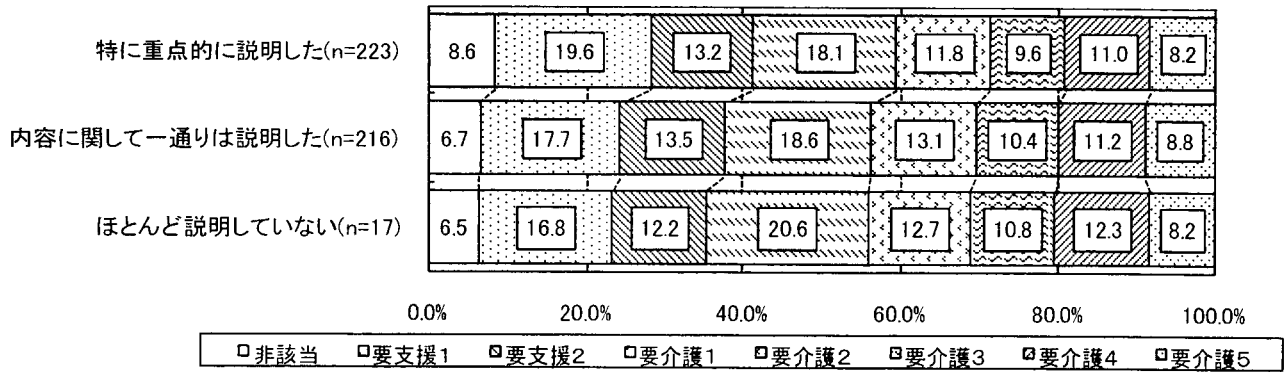
(2) 研修内容（要介護認定制度の基本設計）別一次判定結果 (n=456)



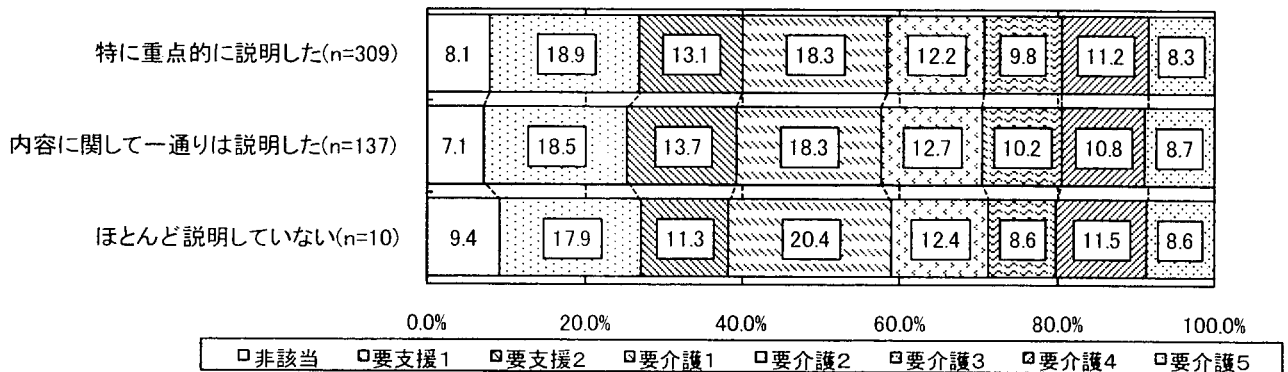
(3) 研修内容（3つの評価軸に関して）別一次判定結果 (n=456)



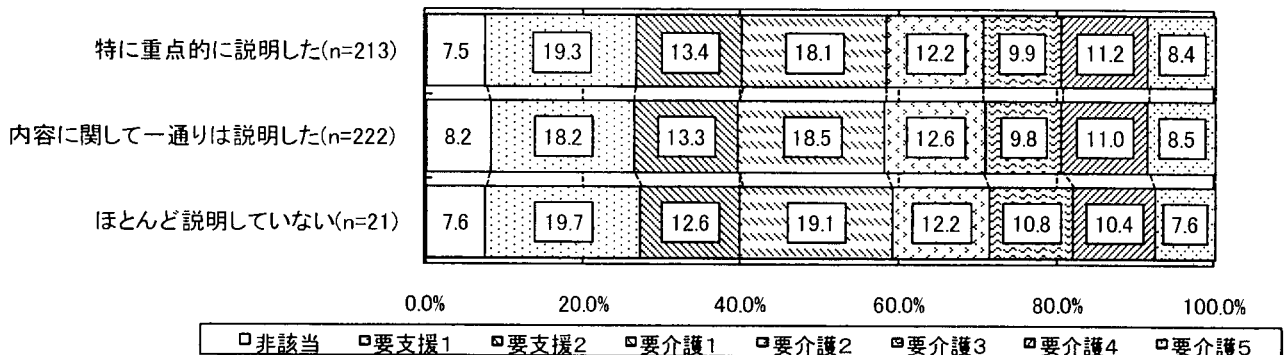
(4) 研修内容（各調査項目の定義）別一次判定結果（n=456）



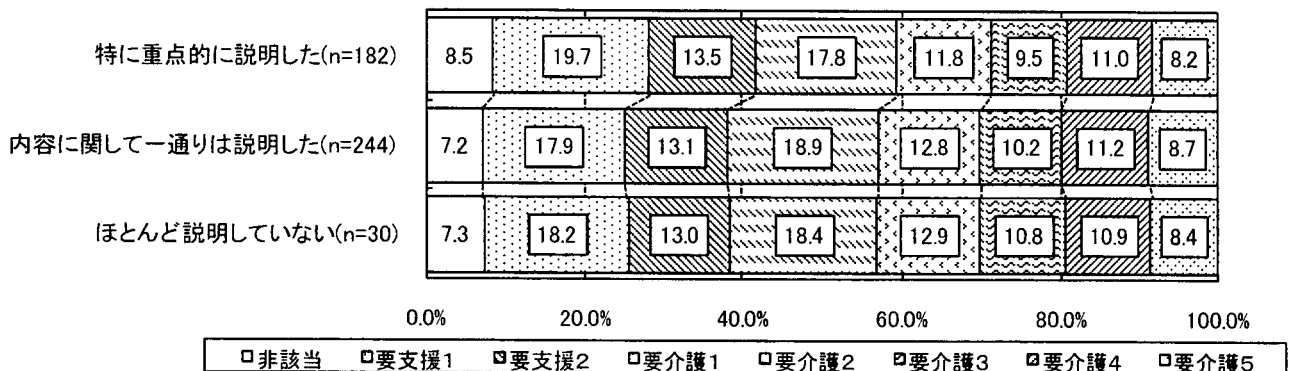
(5) 研修内容（特記事項の記載の視点（選択根拠、手間、頻度））別一次判定結果（n=456）



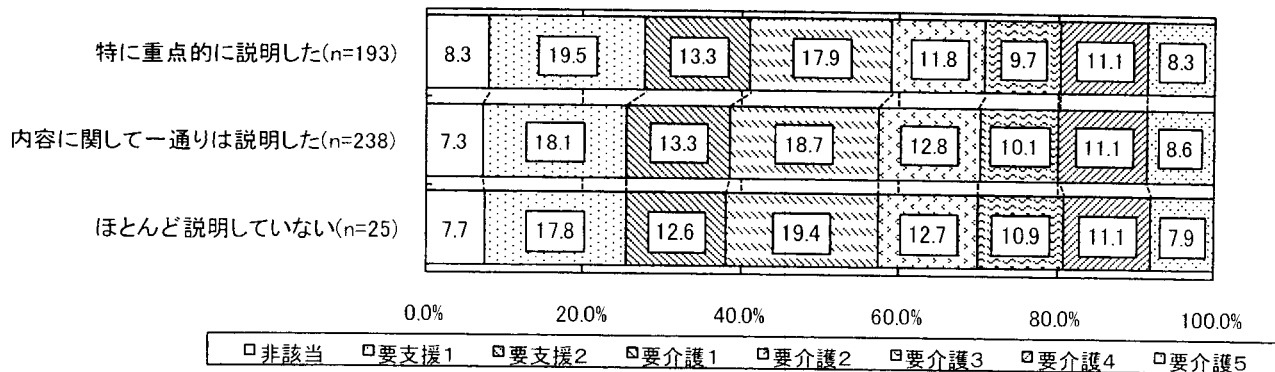
(6) 研修内容（常時介助を提供するものがない等状態の考え方）別一次判定結果（n=456）



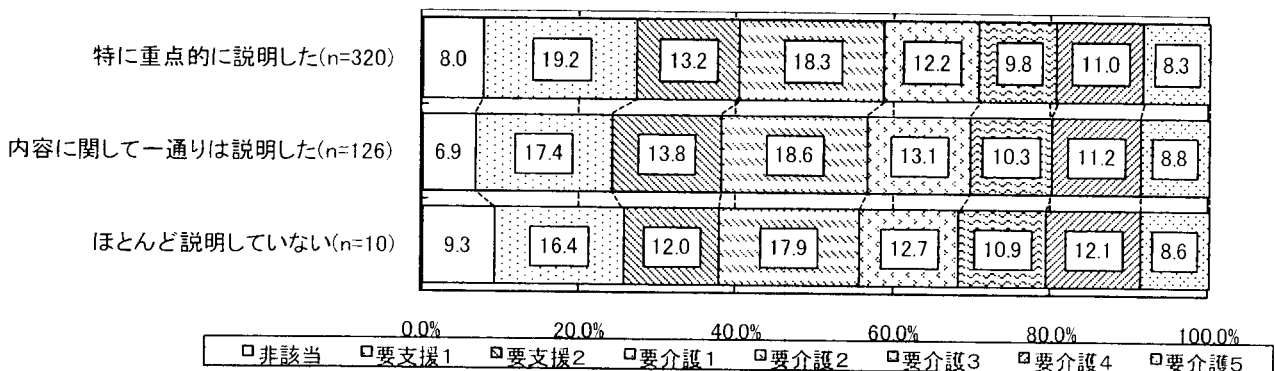
(7) 研修内容（時間帯や体調によって介助の方法が異なる場合の考え方）別一次判定結果（n=456）



(8) 研修内容（介護が不足している場合の取り扱い方法）別一次判定結果（n=456）

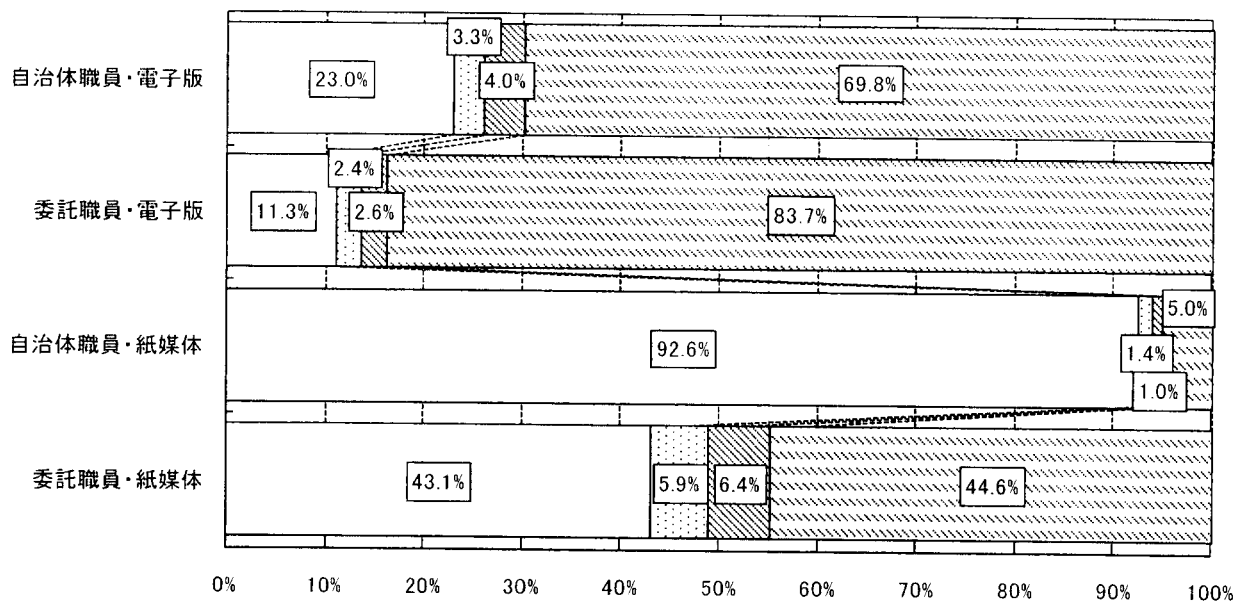


(9) 研修内容（介護認定審査会でより特記事項が重視される方法となったことについての説明）別一次判定結果（n=456）



5-1 テキスト配布方法（n=1,367）

(1) テキストの配布状況



□ おおよそ全員に配布した □ 全員ではないが、半数以上には配布した □ 半数には満たないが配布した □ ほとんど配布していない